



2024年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年4月26日

上場取引所 東

上場会社名 プレミアグループ株式会社

コード番号 7199 URL <https://www.premium-group.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 グループCEO兼COO (氏名) 柴田 洋一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 グループCFO (氏名) 金澤 友洋

(TEL) 03-5114-5708

定時株主総会開催予定日 2024年6月26日

配当支払開始予定日

2024年6月6日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	31,546	23.9	6,195	45.9	6,241	16.8	4,617	15.3	4,608	15.4
2023年3月期	25,465	20.9	4,245	9.9	5,344	33.0	4,003	37.1	3,994	37.8

	当期包括利益 合計額		基本的1株当たり 当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率	
	百万円	%	円 銭		円 銭		%		円 銭	%
2024年3月期	4,743	16.1	119.39		118.89		32.2		404.11	5.5
2023年3月期	4,086	35.7	103.17		102.50		34.8		342.54	5.8

(参考) 持分法による投資損益 2024年3月期 119百万円 2023年3月期 1,075百万円

(注) 1. 前連結会計年度の「営業収益」及び「当期利益」は会計方針の変更により遡及修正をしております。

2. 当社は、2022年7月20日開催の取締役会決議により、2022年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「基本的1株当たり当期利益」及び「希薄化後1株当たり当期利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円		百万円		百万円		%		円 銭	
2024年3月期	125,274		15,351		15,310		12.2		404.11	
2023年3月期	101,431		13,353		13,322		13.1		342.54	

(注) 1. 前連結会計年度の数値は会計方針の変更により遡及修正をしております。

2. 当社は、2022年7月20日開催の取締役会決議により、2022年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり親会社所有者帰属区分」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
2024年3月期	2,489		△3,093		6,892		21,139	
2023年3月期	△449		△2,320		6,181		14,848	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	—	10.00	—	11.00	21.00	815	20.4	3.8
2024年3月期	—	13.00	—	15.00	28.00	1,075	23.5	7.5
2025年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		28.1	

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

2. 2023年3月期の配当性向は会計方針の変更により、一部遡及修正をしております。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

	営業収益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
2025年3月期	40,000	26.8	8,000	28.2	5,400	16.9	5,400	17.2	139.57

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	40,470,570株	2023年3月期	40,327,770株
② 期末自己株式数	2024年3月期	2,584,309株	2023年3月期	1,437,844株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	38,596,438株	2023年3月期	38,716,966株

(注) 当社は、2022年7月20日開催の取締役会決議により、2022年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算出しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	4,571	23.0	2,125	8.7	2,045	6.8	1,841	△3.9
2023年3月期	3,716	19.9	1,955	28.7	1,914	29.8	1,916	34.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	47.70	47.50
2023年3月期	49.48	49.16

(注) 当社は、2022年7月20日開催の取締役会決議により、2022年9月1日付けで普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算出しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	14,414	5,894	39.6	155.58
2023年3月期	14,197	6,850	47.6	176.15

(参考) 自己資本 2024年3月期 5,701百万円 2023年3月期 6,751百万円

(注) 1. 個別業績における財務数値については、日本基準に基づいています。

2. 当社は、2022年7月20日開催の取締役会決議により、2022年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 決算に関する詳細情報は、本日公表の決算説明資料にて記載しておりますので、併せてご覧ください。

決算説明資料はこちらから <https://ir.premium-group.co.jp/ja/library/presentation.html>

2. 上記の連結業績予想につきましては、本資料の発表日現在において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結財政状態計算書	7
(2) 連結損益計算書	8
(3) 連結包括利益計算書	9
(4) 連結持分変動計算書	10
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	14
(会計上の見積りの変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり利益)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類への移行により、サービスを中心とした個人消費の増加やインバウンド需要が高まり、社会経済活動の正常化をみせました。一方、金利の上昇や円安水準の継続、さらに不安定な世界情勢の変動に伴うエネルギー供給不足によるインフレ傾向も持続し、依然として先行きが不透明な状況が続いております。このような経済環境下、当社グループの主要ターゲットである中古車市場につきましては、2023年4月から2024年3月までの普通乗用車及び小型乗用車、軽四輪乗用車を合算した国内の中古車登録台数は5,420,429台（前連結会計年度比3.1%増）と、前年を上回る結果となりました。（出典：一般社団法人日本自動車販売協会連合会統計データ、一般社団法人全国軽自動車協会連合会）

当社グループは、法改正を含む外部経営環境の変化に応じたコンプライアンスの徹底を前提として、「世界中の人々に最高のファイナンスとサービスを提供し、豊かな社会を築き上げることに貢献します」「常に前向きに、一生懸命プロセスを積み上げることのできる、心豊かな人財を育成します」というミッションの実現を目指し、主要取引先である自動車販売店や自動車整備工場に対して、クレジット、故障保証に加え、「クルマ」に関する様々な工程においてお役立て頂けるオートモビリティサービスを複合的に提供することで取引接点を拡大し、業容・収益の成長を加速させるとともに、新たな成長モデルの実現に向けた様々な取組みに挑戦しております。

当連結会計年度における状況は次のとおりであります。なお、セグメント別の営業収益については、セグメント間収益を除く外部収益を表記しております。当連結会計年度より報告セグメントの変更を行っており、これにより前連結会計年度のセグメント情報を、実務上可能な範囲で当連結会計年度と同様の方法で計算し、セグメント情報を修正再表示しております。

ファイナンス事業は、中古車流通台数の回復傾向や中古車価格高騰の沈静化により、新車生産台数の回復に並び、中古車市場も好転の兆しがみられました。このような環境下、当社グループは、競争優位性を堅持しながら、自動車販売店の有料会員化による囲い込み活動を行なった結果、クレジット取扱高は前年及び前々年を上回る実績となりました。また、人員増強及びDX推進に伴うシステムツールの導入による延滞債権回収の効率化や連結子会社である中央債権回収株式会社との協業に伴う回収業務の継続的な強化が寄与し、営業収益は17,810百万円（前連結会計年度比18.6%増）、営業利益は4,699百万円（前連結会計年度比40.2%増）となりました。

故障保証事業は、ファイナンス事業と同様に中古車市場の回復傾向が見られるなか、自社商品及び提携商品の販売促進並びに新商品の獲得に注力した結果、故障保証取扱高についても前年及び前々年を上回る実績となり、営業収益は7,851百万円（前連結会計年度比18.5%増）となりました。また、故障が発生した修理車両を当社グループの整備ネットワークに入庫誘導し、グループ会社から調達した中古部品を修理に利用することで原価低減を図ったことにより、営業利益は858百万円（前連結会計年度比67.8%増）となりました。

オートモビリティサービス事業は、有料会員サービスの開発及び新規事業の拡充へ注力したことや、有料会員組織の拡大やクレジット加盟店への営業強化に伴いソフトウェア販売や車両卸販売が伸長した結果、営業収益は5,874百万円（前連結会計年度比54.0%増）、営業利益は673百万円（前連結会計年度比77.8%増）となりました。

また、海外での事業においては、前期にタイ王国におけるEastern Commercial Leasing p.l.c.の減損損失の戻入益を計上した影響で、持分法による投資利益が119百万円（前連結会計年度比89.0%減）となりました。

営業費用は、事業拡大に係る各種費用が増加しましたが、故障保証事業における原価低減施策やDX推進による各種業務プロセスのシステム化等の経費削減施策を講じた結果、25,351百万円（前連結会計年度比19.5%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の営業収益は31,546百万円（前連結会計年度比23.9%増）、営業利益は6,195百万円（前連結会計年度比45.9%増）、税引前利益は6,241百万円（前連結会計年度比16.8%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益は4,608百万円（前連結会計年度比15.4%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ23,843百万円増加し、125,274百万円となりました。これは主に、金融債権が11,416百万円、現金及び現金同等物が6,293百万円増加したこと等によるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ21,845百万円増加し、109,923百万円となりました。これは主に、借入金が10,651百万円、金融保証契約が8,908百万円増加したこと等によるものです。

(資本)

当連結会計年度末における資本合計は、前連結会計年度末に比べ1,998百万円増加し、15,351百万円となりました。これは主に、利益剰余金が3,674百万円増加したこと等によるものです。親会社の所有者に帰属する持分合計は前連結会計年度末に比べ1,989百万円増加し、15,310百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、営業活動による収入2,489百万円（前連結会計年度は449百万円の支出）、投資活動による支出3,093百万円（前連結会計年度は2,320百万円の支出）及び財務活動による収入6,892百万円（前連結会計年度は6,181百万円の収入）でした。この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ6,292百万円増加し、21,139百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における営業活動の結果、獲得した資金は2,489百万円となりました。収入の主な内訳は、金融保証契約の増加額8,908百万円、税引前利益6,241百万円であり、支出の主な内訳は、金融債権の増加額11,136百万円、その他の資産の増加額3,699百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における投資活動の結果、使用した資金は3,093百万円となりました。支出の主な内訳は、無形資産の取得による支出1,748百万円、差入保証金の差入による支出462百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における財務活動の結果、獲得した資金は6,892百万円となりました。収入の主な内訳は、長期借入金の借入による収入21,004百万円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出9,384百万円、自己株式の取得による支出2,062百万円、短期借入金の返済による支出1,000百万円であります。

(4) 今後の見通し

翌連結会計年度の当社グループの主要マーケットである中古車市場は、新型コロナウイルス感染症の収束に伴う社会経済の正常化により世界的な半導体不足の緩和傾向がみられるなか、不安定な世界情勢の変動に伴う資源価格の高騰や各国の金融引き締めに伴う景気後退などの懸念が広がっており、依然として先行きが不透明な状況が続くと予想されます。しかしながら、中古車市場は、個人消費者の生活必需品である側面から、底堅い安定的な需要があるものと考えられるため、翌連結会計年度の当社連結業績においては、一定の伸長を見込んでおります。このような厳しい市場環境の中でも、当社グループにおきましては、3つの主力事業間のシナジー効果を最大に発揮しながら、当社グループのサービスブランドである「カープレミア」の認知拡大を図り、有料会員組織の拡大による安定したネットワークを構築することで、業績の向上を目指してまいります。

また、2024年3月期を初年度とする中期経営計画「ONE&ONLY 2026」で掲げる「カープレミア事業モデルの確立」に向け、これまでに構築したプラットフォームを基盤として、有料会員組織の規模拡大及びサービスの拡充を行い、当社グループの主要3事業と独自性を掛け合わせることで、「ONE&ONLY（唯一無二）のオートモビリティ企業」を目指し躍進してまいります。更に、当社グループの「世界中の人々に最高のファイナンスとサービスを提供する」というミッションの実現に努めてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性及び利便性の向上、並びに海外関係会社を含む当社グループの連結財務諸表作成の円滑化を目的として、2016年3月期（第1期）から国際会計基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
現金及び現金同等物	14,857	21,150
金融債権	45,003	56,419
その他の金融資産	6,281	7,524
有形固定資産	3,074	2,837
無形資産	7,930	8,914
のれん	3,958	3,958
持分法投資	2,624	3,173
繰延税金資産	5	14
保険資産	4,465	6,893
その他の資産	13,234	14,393
資産合計	101,431	125,274
負債の部		
金融保証契約	36,818	45,726
故障保証前受収益	6,030	7,184
借入金	31,682	42,333
その他の金融負債	7,855	8,063
引当金	363	383
未払法人所得税	603	1,164
繰延税金負債	1,360	1,236
その他の負債	3,367	3,835
負債合計	88,078	109,923
資本の部		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	1,700	1,700
資本剰余金	1,415	1,534
利益剰余金	10,952	14,626
自己株式	△1,088	△3,109
その他の資本の構成要素	343	559
親会社の所有者に帰属する持分合計	13,322	15,310
非支配持分	31	40
資本合計	13,353	15,351
負債及び資本合計	101,431	125,274

(2) 連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業収益	25,465	31,546
営業費用	21,220	25,351
営業利益	4,245	6,195
持分法による投資利益	1,075	119
その他の金融収益	59	13
その他の金融費用	35	86
税引前利益	5,344	6,241
法人所得税費用	1,341	1,623
当期利益	4,003	4,617
当期利益の帰属		
親会社の所有者	3,994	4,608
非支配持分	9	10
当期利益	4,003	4,617
親会社の所有者に帰属する		
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	103.17	119.39
希薄化後1株当たり当期利益(円)	102.50	118.89

(注) 当社は、2022年7月20日開催の取締役会決議により、2022年9月1日付けで普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「基本的1株当たり当期利益」及び「希薄化後1株当たり当期利益」を算出しております。

(3) 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期利益	4,003	4,617
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	12	△2
持分法によるその他の包括利益	71	128
税引後その他の包括利益	83	126
当期包括利益	4,086	4,743
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	4,079	4,734
非支配持分	7	9
当期包括利益	4,086	4,743

(4) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の 構成要素	
					新株 予約権	持分法による その他の 包括利益
2022年4月1日残高	1,700	1,295	7,722	△1,201	40	158
会計方針の変更による 累積的影響額	-	-	△43	-	-	-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,700	1,295	7,679	△1,201	40	158
当期包括利益						
当期利益	-	-	3,994	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	-	71
当期包括利益合計	-	-	3,994	-	-	71
所有者との取引額等						
新株の発行	-	15	-	-	△3	-
配当金	-	-	△722	-	-	-
非支配株主との資本取引	-	28	-	52	-	-
株式に基づく報酬取引	-	77	-	61	68	-
所有者との取引額等合計	-	120	△722	113	64	-
2023年3月31日残高	1,700	1,415	10,952	△1,088	105	230
当期包括利益						
当期利益	-	-	4,608	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	-	128
当期包括利益合計	-	-	4,608	-	-	128
所有者との取引額等						
新株の発行	-	15	-	-	△3	-
自己株式の取得	-	△0	-	△2,062	-	-
配当金	-	-	△934	-	-	-
株式に基づく報酬取引	-	104	-	41	93	-
所有者との取引額等合計	-	119	△934	△2,021	90	-
2024年3月31日残高	1,700	1,534	14,626	△3,109	195	357

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分		合計	非支配持分	資本合計
	その他の資本の				
	在外営業活動体 の換算差額	構成要素 計			
2022年4月1日残高	△5	194	9,710	103	9,814
会計方針の変更による 累積的影響額	-	-	△43	-	△43
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△5	194	9,667	103	9,770
当期包括利益					
当期利益	-	-	3,994	9	4,003
その他の包括利益	13	85	85	△2	83
当期包括利益合計	13	85	4,079	7	4,086
所有者との取引額等					
新株の発行	-	△3	12	-	12
配当金	-	-	△722	-	△722
非支配株主との資本取引 株式に基づく報酬取引	-	68	206	-	206
所有者との取引額等合計	-	64	△424	△79	△504
2023年3月31日残高	8	343	13,322	31	13,353
当期包括利益					
当期利益	-	-	4,608	10	4,617
その他の包括利益	△2	126	126	△0	126
当期包括利益合計	△2	126	4,734	9	4,743
所有者との取引額等					
新株の発行	-	△3	12	-	12
自己株式の取得	-	-	△2,062	-	△2,062
配当金	-	-	△934	-	△934
株式に基づく報酬取引	-	93	239	-	239
所有者との取引額等合計	-	90	△2,745	-	△2,745
2024年3月31日残高	7	559	15,310	40	15,351

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	5,344	6,241
減価償却費及び償却費	1,419	1,640
その他の損益	158	396
金融債権の増減額(△は増加)	△9,270	△11,136
金融保証契約の増減額(△は減少)	6,751	8,908
その他の金融資産の増減額(△は増加)	△458	△1,147
その他の金融負債の増減額(△は減少)	922	772
その他の資産の増減額(△は増加)	△4,264	△3,699
その他の負債の増減額(△は減少)	1,208	1,633
持分法による投資損益(△は益)	△1,075	△119
その他	336	268
小計	1,071	3,756
利息の受取額	1	2
利息の支払額	△207	△336
配当金の受取額	148	119
法人所得税の支払額	△1,622	△1,254
法人所得税の還付額	160	203
営業活動によるキャッシュ・フロー	△449	2,489
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△319	△385
有形固定資産の売却による収入	82	11
無形資産の取得による支出	△1,836	△1,748
投資有価証券の取得による支出	△100	△350
子会社の取得による収入	10	18
持分法投資の取得による支出	-	△373
貸付金の貸付による支出	△32	△14
貸付金の回収による収入	21	20
差入保証金の差入による支出	△293	△462
差入保証金の回収による収入	139	190
その他	7	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,320	△3,093
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の借入による収入	3,500	-
短期借入金の返済による支出	△2,600	△1,000
長期借入金の借入による収入	13,358	21,004
長期借入金の返済による支出	△6,349	△9,384
リース負債の返済による支出	△849	△880
自己株式の取得による支出	△0	△2,062
配当金の支払額	△722	△934
その他	△158	148
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,181	6,892
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,412	6,287
現金及び現金同等物の期首残高	11,433	14,848
現金及び現金同等物の為替換算による影響	3	5
現金及び現金同等物の期末残高	14,848	21,139

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループが連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当社グループは、当連結会計年度より以下の基準を適用しております。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IFRS第17号	保険契約	保険契約に関する改訂
IAS第12号	法人所得税	単一の取引から生じた資産及び負債に係る繰延税金の会計処理の明確化

IFRS第17号「保険契約」の適用

当社グループは、当連結会計年度より、IFRS第17号「保険契約」(以下「IFRS第17号」という。)を適用しております。基準移行日である前連結会計年度期首時点にてIFRS第17号を適用し、前連結会計年度の期首時点で修正再表示しております。

なお、IFRS第17号C3項(a)の定めに従い、IAS第8号「会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬」28項(f)で要求されている定量的情報は表示しておりません。

当社グループは、IFRS第17号の適用を以下のように行っております。

(1) 分類・集約のレベル

当社グループが重要な保険リスクを引き受ける契約を保険契約として分類しております。保険契約は測定の目的上、保険契約グループとして集計し、保険契約グループは保険契約のポートフォリオを識別することによって決定しております。

各ポートフォリオは、類似したリスクに晒されていて一括して管理されている複数の契約で構成され、契約の収益性に基づき3つのグループに分割しております。

- ・当初認識時に不利である契約のグループ
- ・当初認識時において、その後不利となる可能性が大きい契約のグループ
- ・ポートフォリオの中の残りの契約

(2) 認識

当社グループが発行した保険契約は、次のうち最も早い時点から認識しております。

- ・カバー期間の開始時
 - ・保険契約者からの初回支払期限が到来した時、又は契約上支払期限がない場合は、保険契約者から初回支払を受領した時
 - ・事実及び状況が、契約が不利であることを示唆している時
- 保険契約の移転又は企業結合で取得した保険契約は、取得日に認識しております。

(3) 保険獲得キャッシュ・フロー

当社グループは、保険契約グループの販売、引受及び開始から生じるキャッシュ・フローのうち、当該グループが属する保険契約ポートフォリオに直接起因するものを保険獲得キャッシュ・フローと定め、規則的かつ合理的な方法を用い、保険契約グループに配分し、保険契約グループのカバー期間にわたり償却しております。

保険獲得キャッシュ・フローが保険契約グループに直接帰属し、これらの更新を通じて関連する保険獲得キャッシュ・フローの一部の回収が見込まれる場合、保険獲得キャッシュ・フローは当該グループ及びこれらの契約更新が含まれることになるグループに配分しております。

(4) 測定

(a) 残存カバーに係る負債

当社グループの発行する保険契約は、残存カバーに係る負債の測定について、IFRS第17号に定められる一般的な方法を適用した場合と重要な差異がないと合理的に予測される、もしくは、保険契約のカバー期間が1年以内であるため、保険契約グループの測定に保険料配分アプローチを適用しております。

各保険契約グループの当初認識時の残存カバーに係る負債の帳簿価額は、当初認識時に受け取った保険料から、その日にグループに配分された保険獲得キャッシュ・フローを減額し測定しております。

当初認識以後の残存カバーに係る負債の帳簿価額は、受け取った保険料及び費用として認識した保険獲得キャッシュ・フローの償却によって増加し、提供したサービスに対する保険収益及び当初認識後に配分された追加的な保険獲得キャッシュ・フローによって減少します。各期間の保険収益は、当期間のカバーの提供に対して予想される保険料の受取額を、原則として時の経過を基礎として各期間に配分しております。

残存カバーに係る負債について貨幣の時間価値及び金融リスクの影響に重要な影響がないため調整はしていません。

カバー期間中のいずれかの時点で、保険契約グループが不利であることを示唆する事実及び状況が生じた場合には、当社グループは、残存カバーに係る履行キャッシュ・フローの現在の見積りが残存カバーに係る負債の帳簿価額を上回る範囲で損失を純損益で認識し、残存カバーに係る負債を増額しております。

(b) 発生保険金に係る負債

当社グループは、保険契約グループの発生保険金に係る負債について、発生保険金に関連する履行キャッシュ・フローの金額で認識しております。その将来キャッシュ・フローは、保険金請求の発生日から1年以内に支払が見込まれるため、貨幣の時間価値及び金融リスクの影響の調整はしていません。

(5) 開示

当社グループの故障保証ビジネスの法的実態や商慣習を明瞭に表す観点から、残存カバーに係る負債及び発生保険金に係る負債は、連結財政状態計算書において「故障保証前受収益」として開示し、保険収益及び保険サービス費用は、連結損益計算書上の「営業収益」及び「営業費用」の「故障保証収益」及び「故障保証原価」として開示しております。

IAS第12号「法人所得税」

当社グループは、「単一の取引から生じた資産及び負債に係る繰延税金」(IAS第12号「法人所得税」の修正)を当連結会計年度より適用しております。

取引時に同額の将来加算一時差異と将来減算一時差異を生じさせる取引に関する当初認識時の会計処理が明確化され、当該将来加算一時差異と将来減算一時差異について繰延税金負債及び繰延税金資産が連結財政状態計算書にそれぞれ認識されることとなります。

同基準の適用により前連結会計年度の連結財務諸表を遡及修正しております。これにより、連結財政状態計算書及び連結損益計算書の前連結会計年度において、それぞれ「繰延税金負債」が54百万円増加し、「利益剰余金」が54百万円減少及び「法人所得税費用」が11百万円増加し、「当期利益」が11百万円減少しております。

また、1株当たり利益の前連結会計年度において、遡及適用後の当期利益にて「基本的1株当たり当期利益」及び「希薄化後1株当たり当期利益」を算出しており、0.28円減少しております。

なお、前連結会計年度の期首に累積的影響額が反映されたことにより、連結持分変動計算書の利益剰余金の遡及適用後の期首残高が43百万円減少しております。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、前連結会計年度まで、「ファイナンス事業」、「故障保証事業」、「オートモビリティサービス事業」及び「カープレミア事業」の4つを報告セグメントとしておりました。

事業運営をより効果的にする観点から、2023年4月1日付にて実施した当社グループ企業のビジネスユニットの見直しに伴い、当連結会計年度より「カープレミア事業」を「オートモビリティサービス事業」に統合し、「ファイナンス事業」、「故障保証事業」及び「オートモビリティサービス事業」の3つの報告セグメントといたします。

各報告セグメントの概要は、以下になります。

「ファイナンス事業」は、主にお客様が商品やサービスを購入する際に、分割払いができる金融サービスを提供するクレジット事業及び債権回収サービスから構成されております。

「故障保証事業」は、お客様が当社グループの提携先を通じて自動車を購入し、保証サービスの提供を希望される場合、一定の保証料をお支払いいただくことで、購入された自動車に故障が発生した際、あらかじめ定めた保証の提供範囲内において、無償で修理が受けられる「故障保証」サービス及び車両修理等で必要とされる自動車部品の販売事業等から構成されております。

「オートモビリティサービス事業」は、自動車流通事業を運営するうえで必要とされる複数のサービス（会員制ネットワーク事業、オートリース事業、自動車卸販売及びソフトウェア販売等）の提供を行う「オートモビリティサービス」を中心に構成されております。

当社グループは、当社取締役会が使用する事業セグメントへ、資産及び負債を配分しておりません。

(2) 報告セグメントの営業収益及び利益

当社グループのセグメント別の各損益は、基本的に連結財務諸表の作成基礎と同様の方法で作成しております。調整額及び全社は、主にセグメント間の内部取引消去であります。なお、セグメント間の内部取引価格は市場実勢価格に基づいております。

当社グループは当連結会計年度より、ファイナンス事業、故障保証事業及びオートモビリティサービス事業の3つの事業セグメントを当社取締役会が業績を評価するための単位に変更しております。

また、報告セグメントの損益は、当社取締役会への報告において主要な営業活動の成果が反映された営業利益を使用した業績管理に変更したことに伴い、税引前利益から営業利益に変更しております。

前連結会計年度のセグメント情報は、実務上可能な範囲で当連結会計年度と同様の方法で計算し、修正再表示しております。

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	調整額及 び全社 (注2)	連結
	ファイナンス	故障保証	オート モビリティ サービス	計			
収益							
外部顧客からの収益	15,020	6,624	3,815	25,458	5	1	25,465
セグメント損益							
営業利益 (△損失)	3,353	511	379	4,243	30	△28	4,245

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	調整額及 び全社 (注2)	連結
	ファイナンス	故障保証	オート モビリティ サービス	計			
収益							
外部顧客からの収益	17,810	7,851	5,874	31,535	10	1	31,546
セグメント間収益	510	20	798	1,328	867	△2,196	-
計	18,320	7,872	6,672	32,864	877	△2,195	31,546
セグメント損益							
営業利益 (△損失)	4,699	858	673	6,231	58	△94	6,195
その他の項目							
金利収益	14,573	-	686	15,259	-	△262	14,997
金利費用	119	-	217	336	-	-	336
減価償却費及び 償却費	1,081	287	211	1,578	42	20	1,640

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にシステム事業であります。

(注2) 「調整額及び全社」は、主にセグメント間取引相殺であります。

営業利益から税引前利益への調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
	営業利益	4,245
持分法による投資利益	1,075	119
その他の金融収益	59	13
その他の金融費用	35	86
税引前利益	5,344	6,241

(3) 地域別に関する情報

当社グループは、外部顧客からの国内に帰属する営業収益が、連結損益計算書の営業収益の大部分を占めるため、地域別の営業収益の記載を省略しております。

また、国内所在地に帰属する非流動資産の帳簿価額が、連結財政状態計算書の非流動資産の大部分を占めるため、地域別の非流動資産の記載を省略しております。

(4) 主要な顧客に関する情報

当社グループは、一般消費者向けの事業を営んでおり、当社グループの営業収益の10%以上を占める単一の

外部顧客（グループ）は存在しないため、主要な顧客に関する情報の記載を省略しております。

(5) 製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

(1 株当たり利益)

基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

(1) 基本的1株当たり当期利益

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益 (百万円)	3,994	4,608
発行済普通株式の期中加重平均株式数 (株)	38,716,966	38,596,438
基本的1株当たり当期利益(円)	103.17	119.39

(2) 希薄化後1株当たり当期利益

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益 (百万円)	3,994	4,608
希薄化後1株当たり当期利益の計算に 使用する当期利益(百万円)	3,994	4,608
基本的加重平均普通株式数(株)	38,716,966	38,596,438
親会社発行のストック・オプションに 係る調整(株)	251,931	161,616
希薄化後1株当たり当期利益の計算に 使用する加重平均普通株式数(株)	38,968,897	38,758,055
希薄化後1株当たり当期利益(円)	102.50	118.89

(注) 当社は、2022年7月20日開催の取締役会決議により、2022年9月1日付けで普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「基本的1株当たり当期利益」及び「希薄化後1株当たり当期利益」を算出しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。